

令和7年度 日本大学山形高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び「『自主創造』の3つの構成要素及びその能力」を確実に身につけさせ、「自主性を備えた人材」の育成を目指している。教育方針である「1. 自ら真剣に学習し、知識を高め、深い教養を身につけるよう努める」ための『知育』, 「2. 豊かな情操と信愛の心に満ちた品性ある人格を養う」ための『徳育』, 「3. 心身を鍛錬し、いかなる試練にも耐え得る強い精神力と身体を養う」ための『体育』を体系的に育成し, 「知・徳・体」の調和のとれた全人教育により, 生徒一人一人の「高き志」を実現できるきめ細かな教育活動を展開している。教育活動の目標は, 「1. 学習指導: 学びの質の向上」, 「2. 進路指導: 進路実績の向上」, 「3. 生徒指導: 凡事徹底」, 「4. 特別活動・部活動等の充実: 文武両道の精神を育成」の4項目を具体的な指導項目として掲げ, 生徒の育成に努めている。今後ますます高度化していく情報社会に適応できる確かな学力を身につけ「ICT教育」, 勤労観・職業観を育む「キャリア教育」, 未来を生き抜く人間力を高める「人間教育」を柱として, 「自ら学ぶ」, 「自ら考える」, 「自ら道をひらく」生徒の育成に最善を尽くす。また, 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善, 生きた知識・技能の習得等, 新しい時代に求められる資質・能力を, 育成知識の量を削減せず, 質の高い理解を図るために全教職員が協働し「チーム学校」として教育活動に努める。そして, 生徒による授業評価アンケート集計結果や教員自己評価票等にある内容を精査し, 自己研さんに励み, 教育改善のPDCAサイクルを構築し, 「生徒と向き合う」意識の徹底と「生徒ファースト」が実感できる学校づくりに努める。

【本校の特徴】

「自ら学ぶ」, 「自ら考える」, 「自ら道をひらく」生徒を育成するために, 「学習活動の充実と徹底」を原点として生徒一人一人が各自の目標に向かって生き生きと充実した「学習活動」に精励することができるよう, 「文武両道」の精神に基づき諸活動を行っている。また, ICT教育の推進・充実を図り, 一人1台のタブレット端末を所持することによって, 個に応じた学びの可能性を引き出し, 能動的な学習習慣の確立に努め, 学力向上を目指している。進路指導においては, 時代の要請に対応し得る広い視野に立った指導を行っている。生徒の「自ら学ぶ心」を涵養して「学習活動」の充実を具現化し, 日本大学はもとより, 国公立大学, 他の難関私立大学への合格者数の増加を目指すとともに, 多様な進路志望を持つ生徒の希望に添って, 専門学校, 就職指導を含め, キャリア教育の充実を図り, 夢の実現に向けた進路指導を展開している。生徒指導においては, 生徒個々の多様性に鑑み, それぞれの持つ内面性を理解することを第一に考え, 学校・生徒・保護者のそれぞれの間での深い信頼感の構築を目指している。くわえて, 生徒指導の根幹を成す「凡事徹底」の精神の下, 毎日の学校生活を通じて基本的な生活習慣の確立を目指し, 将来, 社会生活を営む上での精神的な礎となるよう, 生徒一人一人の豊かな人格の形成を目指している。文化祭, 体育祭, 校外活動, 修学旅行など各種学校行事や部活動などを通じて, 自己の可能性や豊かな人間性を育むことは, 情操教育の観点からも極めて有用なことである。特に部活動においては学習活動の中では得られない潜在的な能力を引き出すことにもつながる。互いに協力し合い, 友情を深めることによって, 物事に意欲的に取り組む姿勢を身につけることができるという意義からも, 特別活動及び部活動の充実を図っている。

【令和7年度の重点目標】

教育活動の重点目標として, 「学力の向上」, 「進路実績の向上」, 「文武両道」, 「凡事徹底」を掲げ, 未来を生き抜く人間力を高める「人間性を育む教育」を柱として推進していく。また, 経営面における重点目標は, 「安定した入学者の確保」である。中学生の人口は減少傾向にあり, 山形県では公立高校への進学指向が強いため, 安定した生徒募集と学校経営を実現するためには, 「本校で学んで良かった」と在校生や保護者, 卒業生に感じていただけるような, 「満足度が高い学校」づくりに着手するとともに, 受験生や保護者からは「ぜひ学んでみたい」と「選ばれる学校」になるための施策を講じていく。

校舎の耐震化等については、1号館・2号館解体、新1号館新築及び3号館耐震改修等、1年を通して工事の年となる。工事によって生徒ができるだけ不便なく安全・安心に学校生活を送れるよう注意・配慮しながら進めていく。

新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策は引き続きの取組事項であるが、熱中症予防についても取り組んでいく。山形県の補助によって体育館等にスポットクーラーが設置されたが、暑さ指数（WBGT）による体育、部活動等での健康管理に努め、健康面でも安全・安心な学校生活が送れるようにしていく。また、引き続きClassiを中心にした生徒及び保護者、教職員への案内・連絡の配信はもとより、地震や豪雨等大規模災害発生時の情報伝達を迅速・確実に行い生徒の安全・安心確保に努めていく。

ICT教育については、新校舎の建築に伴い電子黒板等の整備により更に利便性が上がり教育効果が期待できる。新校舎の完成前は、既存の機器を活用しながら教員自らのスキルの向上を促し、デジタル教材のストックと更新を進め、生徒たちがタブレットを活用した授業に意欲的に取り組んでいけるようにしていく。

グローバル教育の推進については、令和7年度から中期海外語学研修（フィリピン・セブ島：41日間、77日間）と長期海外留学（カナダ・ブリティッシュコロンビア州：305日間）を導入する。また、令和6年度から特進コース1年次において「オンライン英会話」を導入したが、令和7年度はこれを特進コース1・2年次へと対象を拡大させていく。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談を行っている。令和7年度においても、生徒と共に教員が自己有用感を持って授業に臨み生徒指導に当たれるような環境を作っていく。

進路指導については、国公立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望志望に合わせた指導を行っているが、日本大学の付属校として日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から導入した本校独自の校内選考システムを更に有機的かつ十分に機能させ、基礎学力選抜と付属特別選抜それぞれの選抜方式での合格者数増加を目指すべく、令和7年度は学習指導・進路指導の強化をより推進していく。また、今後もコンスタントに日本大学への進学者数が学年全体の3分の1を上回るよう、進路指導部から日本大学の魅力や学校推薦型選抜（付属高等学校等）に関する詳細な情報を伝える機会を設け、生徒の進路選択の中心に日本大学への進学を意識させるよう工夫し、生徒・保護者に対する日本大学及び各学部に関するPR活動の更なる充実を図っていく。

今後も、全教職員が協働して教育活動に努め、学校組織を活性化するために「PDCAサイクル」を機能させ、チーム日大山形として組織的に取り組んでいく。

〔令和7年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	令和8年度取組方策（Action）
教育活動	特色・魅力のある教育への取組	<p>スポーツコースでは、学校設定科目として「体育演習」を設け、その中でスキーやゴルフの実習、AEDの講習を行った。</p> <p>主に進学コース、特進コースを対象に語学力を高め、生徒の国際的な視野を広げるために、中期海外語学研修、長期海外留学を実施した。</p> <p>これまで学年ごとに実施していた体育祭を、全学年を一つの会場にまとめて実施した。</p> <p>「オンライン英会話」については、対象を拡大し、1・2年次の特進コースにおいて実</p>	A	<p>スポーツコースの「体育演習」は、内容を精選しながら継続して実施する。</p> <p>中期海外語学研修、長期海外留学は、令和8年度も継続して実施する。</p> <p>体育祭については、生徒会指導部と連携しながら、令和8年度も全学年を一つの会場にまとめて実施する。</p> <p>「オンライン英会話」については、令和8年度も1・2年次の特進コースにおいて継続実施とする。</p> <p>新たに、1年次特進コースを対象に、ブリティッシュヒルズにおいて2泊3日の語学研修を行い、グローバル教育の更なる充実を図る。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
		施した。		
	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	各学期に1日「授業公開日」を設けた。授業を参観した教員が授業担当教員に感想を記入した授業見学記録用紙を渡し、授業担当者がこの記録用紙と生徒による授業評価アンケート結果を基に授業の振り返りを行い、授業力の向上に努めた。2学期には、多くの教員から自らの授業を参観してほしいという申出もあった。 駿台教育セミナー等、各種研修会に積極的に参加し、授業改善に生かした。	A	「授業公開日」については、継続して実施しながらも内容をより充実させる。駿台教育セミナー等、各種研修会への参加については、継続して実施する。
	高大連携教育の取組	本部総合企画室と連携し、本校出身で現在日本大学に通っている女子学生の活気ある状況を把握してもらい、日本大学の魅力を知ってもらうために、2年次進学コースの女子生徒(33名参加)を対象にスマイルガールズプロジェクトを実施した。 2年次特進コースでは、山形大学にてキャンパスツアーを実施し、その中で大学の教員による体験授業が行われ、最新の研究に触れることができた。	A	スマイルガールズプロジェクトについては、本部総合企画室と連携しながら継続的に推進する。 山形大学キャンパスツアーについては、継続して実施する。
	ICT教育の推進	ICT教育をより推進するために、11月11日(火)に外部講師を招いて生成AIについての教職員研修会を実施した。授業や校務における生成AIの活用方法を学び、その後の教育活動に活用することができた。 デジタル採点については、令和6年度に導入済みであったが、令和7年度から新たに高校入試の採点まで活用の幅を広げた。	B	ICT教育の推進については、達成済みである。情報の特別授業については、継続的に実施していく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組・いじめ事案への適切な対応	普段からの声掛けや二者面談を通して生徒理解に努め、生徒との信頼関係を築いた。	A	積極的な生徒への声掛けと個別面談を通じて、生徒一人一人の状況を把握し、信頼関係の構築を図る。
		保健室、相談室、サポート室と連携し、生徒の状況を校長、教頭と共有しながら組織として対応した。	A	日常的に保健室、相談室、サポート室と連携を密にし、生徒情報を校長・教頭と共有する体制を構築することで、いじめ発生時の迅速な組織的対応を可能にする。
		いじめ発見調査アンケートを実施し、結果を基に面談を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。	A	いじめ発見調査アンケートを実施し、結果を基に面談を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努める。
		各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努めた。	A	各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努める。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
		山形県私立高等学校ネット被害防止スクールガード事業におけるネットパトロールなどを通して、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組んだ。	B	有効性が低いと判断され、令和8年度より山形県私立高等学校ネット被害防止スクールガード事業の廃止が決定した。しかし、生徒に注意喚起をしながら、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組む。
		重大事態は発生しなかったが、発生した場合の対応については、いじめ防止対策推進法及び本校のいじめ対策基本方針に従った対応体制を整えた。	A	重大事態が発生した際は、いじめ防止対策推進法と本校のいじめ防止対策基本方針に基づき、定められた手順に沿って、迅速かつ適切に対処する。
	基本的な生活習慣の確立	新入生と保護者に対して入学前の3月に「新入生オリエンテーション」という冊子を配布し、事前指導を実施した。また、新入生に対して入学後に「クリエイティブライフ」という冊子を配布し、再度全体指導を行った。	A	入学準備の一環として3月に新入生と保護者へ「新入生オリエンテーション」冊子を配布し、事前指導を実施する。これに加え、入学後の全体指導時には「クリエイティブライフ」冊子を用いて、再度詳細な指導を行う。
		教員全体で重点指導項目や基準を確認し、統一した指導を徹底した。	B	指導内容と基準を朝礼や教職員会議で共有・確認し、教職員間で一貫した指導が行えるよう徹底する。
		各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施し、不合格者に対しては合格するまで再検査を実施した（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。	A	各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施し、不合格者に対しては合格するまで再検査を実施する（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。
	交通安全・問題行動の防止	外部講師による生活指導講話を実施した（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。	A	外部講師による生活指導講話を実施する（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。
		学年集会やクラスのホームルームにおいて事故防止や交通ルールの遵守について統一した指導を行うことで意識の向上を図った。	A	学年集会やクラスのホームルームで統一的な指導を実施し、事故の未然防止と交通ルールの理解と実践を促すことで、生徒の安全意識の向上を図る。
		登下校時に注意が必要な場所において、巡回指導を実施した。	B	登下校時に注意が必要な場所において、巡回指導を実施する。
		警察や他校と情報交換を密に行い、問題行動を未然に防ぐための継続した指導や注意喚起を実施した。	A	警察や他校と緊密に連携し、問題行動を起こさせないための継続的な指導や注意喚起を徹底して行う。
	危機管理マニュアルに基づく安全管理及び危機管理のための取組	危機発生時の連携体制を全教員に周知し、小さな異変も逃さず報告することを徹底した。	B	危機発生時の連携体制を全教員に周知し、小さな異変も逃さず報告することを徹底する。
課外活動	部活動の適正化	部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を継続中である。部活動の再編成については現在の高校2年生からラグビー部が部員募集停止となっている。	B	部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を進める。この6年間で女子バレーボール部、女子バスケットボール部、ゴルフ部、囲碁将棋部が廃部となり、ラグビー部も現在の高校3年生の卒業をもって廃部となる予定である。部活動の再編成は継続中である。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
	課外活動の活性化	令和7年度の体育祭から、1年生から3年生まで冷房設備が完備されている同一会場で開催した。令和6年度までは学年ごと別会場で実施し、7月開催なのに1・2年生の会場は冷房設備が整っていなかったが、令和7年度は熱中症予防対策として大変有効であった。	B	令和7年度出た改善点を踏まえ、令和8年度はもっと一体感のある充実した体育祭をつくり上げるように早期に準備に取り掛かる。
進路指導	日本大学進学に向けての取組	<p>日々の授業に加え、長期休業中の学習会を「基礎学力到達度テスト」対策の重点期間と定義し、過去問演習を通じた基礎学力の定着を図った。放課後の学習会や質問会も継続し、自学自習の習慣化を支援した。</p> <p>1・2年生に対しては、学校推薦型選抜（附属高等学校等）の利点や大学の魅力を多角的に伝え、日本大学進学を軸とした早期の意識付けを徹底した。</p> <p>3年生には合同学部説明会や保護者対象の説明会を連動して実施し、具体的な進路選定を促した。令和6年度から導入した新しい校内選考システムの下、全コースで「基礎学力到達度テスト」の成績の重要性を共有し、組織的な学力向上と合格者数の最大化に努めた。また、10月末に日本大学公務員セミナーを開催し、本学が公務員への就職に強いことを周知した。</p> <p>基礎学力到達度テストの4教科総合における全付属平均点との差を前年度比で約5点縮小させ、基礎学力選抜による合格者数は3名増加した。また、従来は付属特別選抜での合格が主であったスポーツコース及び進学Ⅱコースからは、基礎学力選抜による合格者を2年連続で10名以上輩出した。</p>	B	<p>校内でのキャリア学習や各学部説明会、推薦基準説明会の質的向上を図るとともに、各学部主催のイベントへの積極的な参加を奨励する。</p> <p>日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から導入した独自の校内選考システムをより有機的に運用し、「基礎学力選抜」における合格者数の最大化を目指した指導体制を構築する。あわせて、日本大学への進学者数が継続して学年全体の3分の1を上回るよう、生徒・保護者双方への情報提供・広報活動を更に強化していく。</p> <p>3年生に対して合同学部説明会（法・文理・経済・商・国際関係・危機管理・理工・生産工・生物資源）を令和8年度も継続実施とする。また、全学年対象に行ってきた芸術学部説明会と工学部オープンキャンパス無料バスツアーについても、令和8年度も継続実施とする。新たに薬学部説明会を全学年対象に実施する。</p>
	きめ細かい進路指導	担任との情報共有を密に行い、生徒一人一人のニーズに合致した的確なアドバイスを提供した。保護者からの直接相談にも随時応じる体制を整え、不安解消と志望達成を支援した。また、ICTツールの利点を最大限に生かし、校内外の行事案内から参加集計までを迅速化した。情報は生徒・保護者へ同時に発信することを原則とし、親子で進路について考える機会と環境の提供に注	A	進路指導部と学年・学級担任の緊密な連携の下、生徒個々の興味・関心、適性に寄り添った進路指導を徹底し、自己実現に向けた最適解の提示と志望達成を支援する。進路に関する情報発信においては、ICTツールと紙媒体を効果的に併用し、緊急度・重要度の高い情報をタイムリーに提供する。また、発信のみならず、生徒・保護者からの進路相談に迅速かつ柔軟に対応し得る個別対話重視の指導体制を更に強化していく。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度取組方策 (Action)
		力した。		
保健衛生	感染症を含むあらゆる健康被害の予防対策に向けた環境整備や発信・周知	I C Tツールによる欠席連絡及び出欠確認によって感染発生状況を早期に把握し、迅速な注意喚起を行うことによって流行抑制を図った。また、外気温などから、部活動はじめ行事の内容や時間を制限するなど、安全面に配慮して運営した。	B	I C Tツールによる欠席連絡及び出欠確認によって感染発生状況を早期に把握し、迅速な注意喚起を行うことによって流行抑制を図る。 感染症や天気や外気温による健康被害を予防する発信や環境整備を推進する。
	生徒の適応状況の早期把握と適切な支援	生徒の不適応については、本人・保護者からの申出や生活観察により、気になる生徒について、話を聞くなどして、まず本人を取り巻く状況を把握した。その上で、学級担任、部活動顧問、特別支援員、カウンセラー、養護教諭等、関係者間で連携を取りながら、本人・保護者との面談や家庭との連絡などの対応を行い、本人に寄り添った支援と観察を継続的に実施した。	A	関係者間での情報共有や連携を円滑に行い、生徒の適応状況の早期把握と適切な支援をより効果的なものにしていく。
図書	図書館講座及び広報活動の更なる充実	図書館講座は、令和6年度と同様に春と秋の年2回実施し、好評であった。 多読クラス賞やベストリーダー賞のほかに、ポップを審査し大賞を選ぶ「推し本博覧会」を開催し、表彰の機会が増えた。	B	一人一人が満足できる図書館にするための広報活動として、多読クラス賞やベストリーダー賞をはじめ、表彰全般について更に見直し、より図書館を利用したくなる仕組みを作っていく。
	図書館と教員の連携による読書指導	仮設図書館での授業利用を呼び掛け、移転前とほぼ同数の利用があった。	A	読書指導等における教員との連携や仮設図書館での授業利用を推進し、授業利用数の増加を目指す。利用内容についてもバリエーションに富んだものを紹介する。
	「利用しやすい仮設図書館」を目指した環境づくり	検索システムは導入できなかったが、利用者の読みたい本が校内のどの書庫にあるかを調べ、貸し出すことができた。	B	教室から離れた場所にある図書館に来なくても Web 検索ができるように無料ソフトを導入する。 知的興味へ誘う環境づくりとして、図書館を出て利用者を集める「移動図書館」企画を実施する。
広報	志願者数増加に向けた入試制度の改革	推薦専願奨学生制度を新設（4段階で、5教科評定19以上）した結果、推薦専願者が76名と前年度比41名増、そのうち当奨学生該当者が32名となり、成績上位層の専願入学者数増につながると考えられる。また、一般入試奨学生制度を3段階（成績上位15%まで）から4段階（成績上位20%まで）に変更し、対象者を拡大した。	A	令和8年度は、この奨学生制度を継続し、志願者数増加に向けた取組を推し進める。
	安定した生徒募集及び入学者の確保	学校説明会や中学校訪問、ホームページや学校案内・各広報誌の作成を通し、教職員全員で生徒募集に力を注ぐことができた。その結果、志願者数が前年度比8名増、専願者が同48名増と、特に専願者数を増やすこ	A	令和8年度は、令和9年4月から使用開始予定の新校舎について受験生やその保護者に周知するとともに、地道な生徒募集活動を継続し、入学者の確保に努める。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		とができた。		
	校内外の広報活動の充実	ホームページの更新頻度を維持し、見たい情報や必要な情報の発信に努めた。	B	現在新校舎建築中のため、令和9年度のCM動画作成完了を目標に、内容検討・業者選定・予算計上などの準備を進める。
管理運営	財政基盤の確立（意識改革による財政健全化と教育の質を支える戦略的予算執行の両立）	冗費節減を徹底し、ゼロベース予算を基本に執行の優先順位や必要性を厳格に再検討した。教職員一人一人の意識改革を促すことで、組織的な支出削減と財政状況の改善に継続して取り組んだ。一方で、過度な抑制による停滞を避けるため、教育活動に不可欠な案件は執行部会で慎重に審議し、計画的に予算措置を講じた。このように「守り」の節減と「攻め」の重点投資を両立し、健全な学校経営を推進した。	B	財政状況の改善を喫緊の課題と捉え、第一に「ゼロベース予算」の考え方を徹底する。令和6年度の予算を漫然と踏襲するのではなく、全ての事業について執行の都度、優先順位や必要性を厳格に再検討し、冗費節減を強力に推進する。 この取組を実効性のあるものとするため、教職員一人一人が学校経営の主体者であるという意識改革を徹底する。現場レベルから支出削減を積極的に提案・実践できる組織風土を醸成し、全校一丸となって経費節減に取り組む体制を構築する。 一方で、単なる一律の予算削減は教育活動の停滞を招く恐れがある。そのため、学校運営に不可欠な案件については、執行部会等でその妥当性を慎重に審議し、優先度に基づいた計画的な予算措置を講じる。 このように、無駄を排する「守り」の姿勢と、必要な教育環境を整備する「攻め」の姿勢を両立させることで、健全かつ持続可能な学校経営の実現に向け、継続的に取り組んでいく。

〔令和7年度の自己点検・評価結果概要〕

令和7年度は、各コースの特色を生かした教育活動の充実と学校全体の教育力向上を目指した取組を継続的に推進した一年であった。スポーツコースでは学校設定科目「体育演習」を中心に、スキー・ゴルフ実習やAED講習など、実践的な学びを通して体力・技能の向上と安全教育の強化を図った。また、進学コース・特進コースでは、中期海外語学研修（フィリピン・セブ島：42日間、77日間）と長期海外留学（カナダ・ブリテッシュコロンビア州：306日間）を実施し、語学力の向上と国際的視野の育成に大きく寄与した。

グローバル教育の推進としては、上記の中期海外語学研修・長期海外留学に加え、「オンライン英会話」を特進コース1・2年生対象に行った。

ICT教育については、生徒一人1台タブレット端末を所持し活用しているが、各学期に「授業公開日」を設け、教員同士の授業参観を通して授業力向上を図った。特に2学期には、多くの教員が自発的に授業公開を希望するなど、教員の意識改革と研鑽の文化が定着しつつあることが確認できた。教員研修では、駿台教育セミナーをはじめとする外部研修への積極的な参加に加え、11月には外部講師を招いた生成AI研修会を実施し、ICT教育の推進と授業・校務の効率化に向けた新たな知見を得ることができた。令和6年度にデジタル採点を導入したが、令和7年度にはこのシステムを本校の入学試験の採点業務にまで活用の幅を拡大した。また、ICTツールによる課題や動画配信などの学習面での効果が出ており、加えて生徒及び保護者へ緊急連絡等を一齐に配信することができ、情報伝達の迅速性・確実性が得られ、生徒の安全・安心確保につながっている。

日本大学への進学者数増加を本校の最重要課題の一つに据え、学校を上げて「基礎学力到達度テスト」の成績向上に向けた多角的なアプローチを展開した。長期休業中の学習会を強化・継続することはもとより、日々の通常授業の構成や定期考査の作問方針においても、同テストの出題傾向を緻密に反映させるなど、年間を通じて生徒が同テストを意識せざるを得ない学習環境を構築した。また、令和6年度より導入した、基礎学力到達度テストの成績を最大限に重視する本校独自の「校内選考システム」を指導の要として運用した。特進コースを含む全コースの生徒に対し、システムに基づく客観的な評価指標を明示することで、日々の学習に対する主体的な姿勢を喚起してきた。こうした一連の組織的な取組は着実な成果として表れており、

全付属校平均とのスコア差を前年度比で約5点縮めるという学力向上の軌跡を描いた。その結果、基礎学力選抜による合格者数は前年度比で3名増を果たした。さらに特筆すべきは、従来「付属特別選抜」による出願が主流であったスポーツコース及び進学Ⅱコースにおいて、2年連続で10名以上の基礎学力選抜での合格者を輩出できたことである。

本部総合企画室と連携した「スマイルガールズプロジェクト」では、本校出身の本学女子学生の活躍を発信し、本学の魅力を広く伝える取組として成果を上げた。2年次特進コースでは、山形大学でのキャンパスツアーを実施し、大学教員による体験授業を通して最新の研究に触れる機会を提供した。

学校行事の面では、従来学年ごとに行っていた体育祭を全学年合同で実施し、学校全体の一体感を高める機会となった。

「生徒による授業評価アンケート」の「授業に対する評価」は、前年度比では10項目中8項目で評価が上がり、設問⑦・設問⑨においては全日本大学付属高校の中で平均点が一番高かった。「生徒自身に係わる質問」の「設問⑩：学校生活が充実している」に関しては、3年間若干ずつではあるが上がっており、令和7年度は本校平均点が3.58(4点満点)と全日本大学付属校中3番目に高かった。部活動も生徒の成長と充実した学校生活のために欠かせないものだが、生徒数と教員数に見合った部活数に見直しを図りながら改善・発展させていきたい。

生徒募集においては、奨学生制度の新設・改定やホームページ・学校案内・各広報誌を通しての情報発信、学校説明会・部活動体験会・中学校訪問等、教職員全員で力を注いだことと、新1号館新築及び3号館耐震改修が始まったことなどを学校説明会等で受験生や保護者の方にアピールしたことなどが功を奏し、志願者が前年度比8名増の1,202名、専願者が同48名増の242名と、特に専願者数を増やすことができた。主な受験生の在籍している教育管内の生徒数が34名減少していることを考えると健闘したといえる。

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として日本大学本部管財部営繕課と連携の上、令和6年度から着工している。工事中のため、在校生には不便をかけることもあるが、トイレの洋式化などの改修工事、机・椅子・ロッカーを一新するなど、選ばれる学校として、生徒にとって快適で安全・安心な学校生活を送れるよう整備している。

以上のように、令和7年度は教育活動の質向上、グローバル教育の推進、ICT活用の深化、教員の研修体制の強化など、多方面で着実な成果が見られた。

今後も本校の教育理念に基づき、生徒一人一人の成長を支える教育活動の充実を図り、地域社会から信頼される学校づくりを推進していく。

〔令和8年度の重点目標〕

教育活動の重点目標として、「学力の向上」、「進路実績の向上」、「文武両道」、「凡事徹底」を掲げ、未来を生き抜く人間力を高める「人間性を育む教育」を柱として推進していく。また、経営面における重点目標は、「安定した入学者数の確保」である。中学生の人口は減少傾向にあり、山形県では公立高校への進学指向が強いため、安定した生徒募集と学校経営を実現するためには、「本校で学んで良かった」と在校生や保護者、卒業生に感じていただけるような、「満足度が高い学校」づくりに着手するとともに、受験生や保護者からは「ぜひ学んでみたい」と「選ばれる学校」になるための施策を講じていく。

校舎の耐震化等については、新1号館新築及び3号館耐震改修等、1年を通して工事の年となる。工事によって生徒ができるだけ不便なく安全・安心に学校生活を送れるよう注意・配慮しながら進めていく。

新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策は引き続きの取組事項であるが、熱中症予防についても取り組んでいく。暑さ指数(WBGT)による体育、部活動等での健康管理に努め、健康面でも安全・安心な学校生活を送れるようにしていく。また、ICTツールによる生徒及び保護者、教職員への案内・連絡の配信はもとより、地震や豪雨等大規模災害発生時の情報伝達を迅速・確実に行い生徒の安全・安心確保に努めていく。

ICT教育については、新校舎の建築に伴い電子黒板等の整備により更に利便性が上がり教育効果が期待できる。情報の特別授業を継続的に実施し、生徒の情報活用能力の更なる向上を目指す。令和7年11月実施の生成AIに関する教職員研修会で学んだ知見を基に、生成AIを含む新たなICTツールの活用を授業や校務において適切に進め、教育活動の質向上に生か

す。

グローバル教育の推進については、中期海外語学研修（フィリピン・セブ島：42日間，77日間）と長期海外留学（カナダ・ブリテッシュコロンビア州：304日間）を実施する。特進コース1・2年生に対して「オンライン英会話」を実施する。令和8年度は、新たに1年次特進コースを対象にブリティッシュヒルズにおいて2泊3日の語学研修を行い、グローバル教育の更なる充実を図る。

授業改善に関しては、各学期に設けている「授業公開日」を継続し、内容の充実を図ることで教員同士の学び合いを更に促進する。あわせて、駿台教育セミナー等の外部研修会への参加を継続し、教員の専門性向上と授業力の強化を進める。

学校行事の面では、全学年合同で実施している体育祭について、生徒会指導部と連携しながら継続的に改善を図り、学校全体の一体感を高める行事として発展させる。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談及び教頭面談を行っている。令和8年度においても、生徒と共に教員が自己有用感を持って授業に臨み生徒指導に当たれるような環境を作っていく。

進路指導については、国立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望に合わせた指導を行っているが、日本大学への進学実績を更なる高みへと導くべく、令和6年度より本格導入した本校独自の「校内選考システム」を単なる選抜管理の枠組みにとどめず、より有機的かつ実効性の高い仕組みへと昇華させる。具体的には「基礎学力選抜」及び「付属特別選抜」という各選抜方式の特性を精査し、それぞれの合格者数を最大化させるための最適化を図るとともに、学習指導と進路指導をこれまで以上に密接に連動させ、組織的な支援体制を強力で推進していく。また、日本大学への進学者数が恒常的に学年全体の3分の1を上回る体制を確固たるものとするため、進路指導部が中心となり、日本大学の多様な学問領域の魅力や学校推薦型選抜（付属高等学校等）の優位性に関する情報を、質量共に強化して発信していく。さらに、生徒が自らのキャリア形成の核として日本大学への進学を主体的に捉えられるよう、早期からの意識啓発に工夫を凝らすとともに、生徒・保護者双方を対象とした各学部の教育内容に関するPR活動をより多角的に展開し、本校全体の進路意識の醸成と信頼の向上に邁進していく。

さらに、本部総合企画室と連携しながら「スマイルガールズプロジェクト」を継続的に推進し、本学の魅力を広く発信する取組を強化する。これらの施策を通して、生徒一人一人の成長を支える教育環境の充実と、学校全体の教育力向上を図ることを令和8年度の重点目標とする。

社会情勢を読みながら、新校舎建設の情報発信や広報活動（学校説明会や中学校訪問、ホームページや学校案内・各広報誌の作成）を引き続き丁寧に行い、安定した生徒募集及び入学者数の確保に努める。

今後も、全教職員が協働して教育活動に努め、学校組織を活性化するために「PDCAサイクル」を機能させ、チーム日大山形として組織的に取り組んでいく。

以上